

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	紫波町
共同提案者名	東日本電信電話株式会社岩手支店、NTTアノードエナジー株式会社、合同会社北上新電力、株式会社ピオストック、盛岡広域森林組合、有限会社二和木材、株式会社東北銀行、盛岡信用金庫、紫波太陽エネルギー株式会社
対象年度	令和6年度

<総論>

<p>令和6年度における計画の変更箇所について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備導入（一般住宅PPA）に付随するEMS導入に対する間接補助メニューの追加、酒の学校における高効率空調機器及び高効率照明機器導入に対する間接補助メニューの追加、マイクログリッド構築にかかる再エネ設備等導入調査業務の追加、蓄電池（自己所有）及び高効率照明設備（一般住宅）導入に対する間接補助の見込み件数の減とそれに伴う交付金額の減 ・太陽光発電設備導入（一般住宅自己所有）に付随するEMS導入に対する間接補助メニューの追加、酒の学校における高効率給湯器導入に対する間接補助メニューの追加、高効率照明設備（一般住宅）導入に対する間接補助の見込み件数の減とそれともなう交付金額の減 ・ラ・フランス温泉館のリニューアルを加味し、自営線マイクログリッド（木質バイオマス熱電併給設備を含む）の構築について、実施設計を令和7年度から令和8年度に、施工を令和8～9年度から令和9～10年度に変更 ・EV清掃車について、メタン発酵バイオガス発電設備の施工が令和7～8年度の2ヵ年にわたる見込みとなり、これに合わせて導入を図りたいため、導入時期を令和7年度から令和8年度に変更
--

<p>今後の計画の変更可能性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨今の物価高騰等の影響を加味した、メタン発酵バイオガス発電設備及び自営線マイクログリッドにおける事業費及び交付金額の調整 ・間接補助における蓄電池（自己所有及びPPA）の事業費及び交付金額を市場価格に合わせて減額 ・給与体系の改正による行政事務員にかかる人件費の修正

<令和6年度に活用した資金（各取組）>

取組No	取組内容	導入量・台数	令和6年度の事業費（千円）	令和6年度に活用した資金額（千円）				事業費に関わる費用効率性（円/t-CO2）
				交付金	補助金	地方債	一般財源 その他（金融機関や民間事業者からの資金等）	
取組①	（戸建住宅）太陽光発電設備導入（自己所有）	26件	37,934	25,976			11,958	298
取組①	（戸建住宅）蓄電池導入（自己所有）	31件	66,453	48,159			18,294	—
取組①	（戸建住宅）高効率空調設備導入	54件	31,368	20,862			10,506	964
取組①	（戸建住宅）高効率給湯設備導入	18件	13,391	8,485			4,906	2,054
取組①	既存住宅断熱改修	3件	7,121	3,600			3,521	3,186
取組①	（戸建住宅）太陽光発電設備導入（PPA）	1件	1,145	762			383	234
取組①	（戸建住宅）蓄電池導入（PPA）	1件	1,298	973			325	—
取組①	（戸建住宅）EMS導入（PPA）	1件	97	72			25	—
取組②	（民間事業者）高効率空調設備	3件	3,799	2,531			1,268	524
取組③	メタン発酵バイオガス発電設備実施設計	1件	18,132	13,598			4,534	—
取組④	木質バイオマス熱電併給設備基本設計	1件	18,026	13,519			4,507	—
取組⑤	自営線マイクログリッド基本設計	1件	20,690	15,172			5,518	—
取組⑥	（ラ・フランス温泉館）LED照明	1件	1,650	1,100		550		—
取組⑨	（畜産経営体）太陽光発電設備設置	1件	14,534	9,688			4,846	818
取組⑨	（畜産経営体）自営線設置	1件	1,837	1,377			460	—
取組⑬	（酒の学校）高効率照明設備	1件	4,697	3,131			1,566	7,637

地方債の種類	金額（千円）

【令和6年度までの「実質ゼロ」の達成率】

$$\left(\frac{3,745,668.04}{275,848} (\%) \right) + \left(\frac{0,627,052.6}{46,179} (\%) \right) \div \frac{7,364,454}{7,364,454} (\text{kWh/年}) = 4 (\%)$$

【民生部門における取組状況】

民生部門の需要家	需要家の数量	需要量 (kWh/年)	電力消費						省エネ等による電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	熱利用 CO2 排出削減量 (t-CO2)	熱電併給 CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量の合計 (t-CO2)	備考
			再エネ等の供給量(kWh/年)				合計							
			自家消費等	相对契約	再エネメニュー	証書								
民生・家庭	戸建住宅	622	3,149,669	275,848				275,848	35,936	26			26	
	その他							0					0	
民生・業務その他	オフィスビル	9	831,475					0	10,243	5			5	
	商業施設	17	979,198					0					0	
	宿泊施設	1	147,262					0					0	
	その他							0					0	
公共	公共施設	7	2,256,850					0					0	
	その他							0					0	
合計			7,364,454	275,848	0	0	0	275,848	46,179	31	0	0	31	

【令和6年度までの新規再エネ導入量 (kW)】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
—	57	185							243

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	一般住宅	622戸	A	

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	㈱東北ターボ工業	1	A	
2	(有)紫波鶏業、農場直売店たまご家 浅	1	A	
3	藤原輪店	1	A	
4	菅川商店	1	A	
5	須川電気管理事務所	1	A	
6	藤徳林業 (資)	1	A	
7	(有)紫波興業	1	A	
8	(有)ファミリー観光岩手	1	A	
9	(有)小林ハツリ興業	1	A	
10	M・M・F	1	A	
11	㈱O S F 岩手中央レッカー	1	A	
12	㈱菊池商店	1	A	
13	陶房金沢	1	A	
14	cherish apartment	1	A	
15	Nail salon空	1	A	
16	あづまね産直	1	A	
17	ビューガーデン	1	A	
18	新山ゴルフ場	1	A	
19	岩手缶詰事務所	1	A	
20	宮手公民館	1	A	
21	岩手中央農業協同組合	1	A	
22	AZUMANE SOKO	1	A	
23	丸孝商会	1	A	
24	ゼロファクトリー盛岡	1	A	
25	有限会社アベファーム	1	A	
26	藤澤警察犬訓練所	1	A	
27	ひまわり自動車	1	A	

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	水分処理場	1	A	
2	水分こどもの家	1	A	
3	水分公民館	1	A	
4	あづまね温泉保養施設ききょう荘	1	A	
5	ラ・フランス温泉館	1	A	
6	有機資源循環施設えこ3センター	1	A	

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

■取組01：一般住宅及び事業所への太陽光発電設備導入補助

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			▶							
	目標値 (単位:件)	単年度		住宅 20	住宅 60 事業所 4	住宅 60 事業所 6	住宅 60 事業所 2	住宅 50			
		累計		住宅 20	住宅 80 事業所 4	住宅 140 事業所 10	住宅 200 事業所 12	住宅 250			
状況	工程			▶							
	実績 (単位:件)	単年度		住宅 9	住宅 28 事業所 0						
		累計		住宅 9	住宅 37 事業所 0						

令和6年度の取組概況	<p>太陽光発電設備の導入について、自己所有目標30件（120kW）、オンサイトPPA目標30件（120kW）に対し、自己所有実績26件（180kW）、オンサイトPPA実績1件（5.78kW）であった。これらの設備導入に対して間接補助を行った。</p> <p>紫波町脱炭素センターによる申請手続きサポート等のサービス提供により、円滑に補助金交付まで進めることができたが、オンサイトPPA方式による導入が伸び悩んでいる状況である。太陽光発電設備の導入に際して、様々な方法や費用負担の仕方があることについて周知が必要である。</p>
------------	--

【省エネに係るもの】

■取組02：高効率空調設備、高効率給湯器、既存住宅断熱改修

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			▶							
	目標値 (単位:件)	単年度		空調 15 給湯 13 断熱 6	空調 60 給湯 60 断熱 60	空調 60 給湯 60 断熱 60	空調 60 給湯 60 断熱 60	空調 55 給湯 57 断熱 64			
		累計		空調 15 給湯 13 断熱 6	空調 75 給湯 73 断熱 66	空調 135 給湯 133 断熱 126	空調 195 給湯 193 断熱 186	空調 250 給湯 250 断熱 250			
状況	工程			▶							
	実績 (単位:件)	単年度		空調 15 給湯 12 断熱 1	空調 54 給湯 17 断熱 3						
		累計		空調 15 給湯 12 断熱 1	空調 69 給湯 29 断熱 4						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計		20.77	32.11						

令和6年度の取組概況	<p>取組01と同様に、紫波町脱炭素センターによる申請手続きサポート等のサービス提供により、円滑に補助金交付まで進めることができた。</p> <p>昨今の気候変動や温暖化の影響もあり、高効率空調設備については目標に近い導入数となったが、高効率給湯器と既存住宅断熱改修が伸び悩んでいる。特に、既存住宅断熱改修については、住宅の改修を希望する声は一定数あるものの、交付金の要件に合致しないケースが見られるため、交付金を受けられる形で、かつ、希望する箇所の断熱改修を含めて経済的負担も少なくなるように、脱炭素センター業務の中でシミュレーションをし、情報提供したい。</p>
------------	---

<民生部門の熱利用における温室効果ガス排出削減等の取組>

■該当の取組無し

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程										
	目標値 (単位:○)	単年度									
累計											
状況	工程										
	実績 (単位:○)	単年度									
累計											
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況	
------------	--

<民生部門の熱電併給による温室効果ガス排出削減等の取組>

■取組03：ラ・フランス温泉館における自営線マイクログリッドの構築（木質バイオマス熱電併給設備含む）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			基本設計 		実施設計 	施工 			
	目標値 (単位:件)	単年度		1		1	1	1		
		累計			1		1	1	1	
状況	工程			基本設計 						
	実績 (単位:件)	単年度		1		1	1	1		
		累計			1		1	1	1	
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)			0		0	0	0		

令和6年度の取組概況	令和6年度は、ラ・フランス温泉館周辺における自営線マイクログリッド構築に関連して、木質バイオマス熱電併給設備の基本設計を行った。当初、令和7年度に実施設計、令和8～9年度で施工というスケジュールだったが、ラ・フランス温泉館のリニューアル事業の検討が必要とされ、実施設計が1年後ろ倒しとなり、令和8年度に実施設計、令和9～10年度で施工を行うこととなった。
------------	---

<民生部門以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

■取組04：養鶏施設における太陽光発電設備導入（自己所有）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程										
	目標値 (単位:件)	単年度		1	1		1				
		累計			1	2		3			
状況	工程										
	実績 (単位:件)	単年度		0	1		1				
		累計			0	1		2			
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)			11.84							

令和6年度の取組概況	令和6年度は21kWの太陽光発電設備が導入された。 養鶏施設を営む事業者から、令和6年度導入分の様子を1年間見た後、令和8年度に追加分を導入する旨の意向が示され、この間に用地確保等の必要な準備を進めることとなっている。
------------	--

<共通KPI>

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		2,286,601	19,712,444	17,533,889	68,373,053	19,322,662			
	累計		2,286,601	21,999,045	39,532,934	107,905,987	127,228,649			
実績	単年度		2,291,788	7,072,965						
	累計		2,291,788	9,364,753						

<個別KPI>

■指標01：子実用とうもろこしの作付面積の拡大（単位：ha）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		7	6	7	6	7			
	累計		7	14	20	27	33	40		
実績	単年度		5	9						
	累計		7	12	21					

令和6年度の実績詳細	目標値には至っていないが、順調に作付面積が拡大している。メタン発酵バイオガス発電設備はまだ整備されていないが、これにより発生する液肥を有効活用することで作付面積拡大を促進することができると考える。
------------	--

■指標02：メタン発酵バイオガス発電設備による生ごみ回収量（単位：トン）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		60	60	60	60	60			
	累計	810	870	930	990	1,050	1,110			
実績	単年度		-77	-220						
	累計	810	733	710						

令和6年度の実績詳細	<p>家庭内での生ごみのコンポスト化やごみ抑制の動きがある一方で、生ごみが一定量可燃ごみとして処分されているなど、様々な要因が重なって生ごみ回収量が減少していると考えられる。</p> <p>令和7年度からメタン発酵バイオガス発電設備の整備に取り組むこととしており、設備稼働後に順次、未回収地域へと回収エリアを広げていき、原料となる生ごみの確保に努めていく。</p>
-------------------	--

■指標03：ラ・フランス温泉館及びききょう荘のエネルギー使用料金（電気・重油・灯油）（単位：千円）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		-8,863	-8,863	-8,863	-8,863	-8,863			
	累計	94,279	85,416	76,553	67,690	58,827	49,964			
実績	単年度		-11,987							
	累計		82,292							

令和6年度の実績詳細	<p>近年の社会情勢等の影響による燃料関係費用の高騰から、省エネ等の経営努力により、エネルギー使用料金が下がったものと思われる。</p>
-------------------	--

■指標04：アンケート調査における脱炭素に関心があると回答する住民の割合（単位：％）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		—							
	累計		—				80			
実績	単年度		—							
	累計		—							

令和6年度の実績詳細	<p>現在、令和6年度分についてアンケートを実施中である。</p>
-------------------	-----------------------------------

<事業実施体制>

事業者名		調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	課題・今後の進め方
PPA事業	公共施設：紫波太陽エネルギー㈱ 住宅及び事業所：(同)北上新電力	住宅については令和6年度からサービス開始している。事業所については交付要件に合致する規模等の事業者のスクリーニングを行っている。 公共施設については、紫波太陽エネルギー㈱が実施するための体制づくりと、施設所管課と導入に向けた検討を行っている。	事業所におけるPPA事業について、交付要件を満たし導入できる事業者に対し、設備の導入を促す。公共施設について、共同提案者とともに紫波太陽エネルギー㈱がどのような体制を構築すべきか検討を行うとともに、施設所管課と協議を行っていく。
再エネ発電事業			
小売電気事業 (地域新電力等)	(同)北上新電力	進め方の方針を決め、準備を進めている。	上記PPA事業と併せて諸条件を固め、順次、公共施設への電力供給を進めていく。
送配電事業	(同)北上新電力	上記と併せて準備を進める。	同上
都道府県			

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況（会議開催頻度、主な意見、懸念事項等）
紫波町脱炭素社会構築推進委員会	町が取り組む脱炭素化に資する施策及び事業に関し意見を求める。	令和6年9月24日開催 脱炭素先行地域づくり事業の令和5年度実績報告と令和6年度に予定している実施施策について報告し、各委員から意見をいただいた。また、各委員から、全国の脱炭素化に関する施策について情報共有が図られた。

<他地域への展開に関する取組>

■提案自治体による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

共同提案者とともにパッケージ化した家庭向けPPAのサービスプランのプレスリリースを行った。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への定期/不定期でのアドバイス

脱炭素まちづくりアドバイザーが中心となり、岩手県内の市町村（釜石市）をはじめ、県外市町村（福井県池田町、山形県高島町など）における脱炭素の取組に対して、不定期でアドバイスを行った。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者の視察の受け入れ

官民を問わず、月に1〜3件ほど視察の依頼があり、積極的に受け入れている。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への講演などでの情報発信

脱炭素まちづくりアドバイザーを中心に、環境省や地方自治体または共同提案者をはじめとした民間企業が開催するセミナー等で講演を依頼されることが多く、積極的に参加し、当町の取組を発信している。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

なし

■共同提案者等による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

共同提案者とともにパッケージ化した家庭向けPPAのサービスプランのプレスリリースを行った。

■共同提案者等による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

紫波町だけでなく、他の地域における脱炭素先行地域づくり事業等の共同提案者となっている場合が多く、それぞれ自治体や事業者と連携協定を締結している。

■共同提案者等による他の地域での脱炭素関連事業の展開

紫波町だけでなく、他の地域における脱炭素先行地域づくり事業等の共同提案者となっている場合が多く、各地域の地域脱炭素化に寄与している。

■上記以外の他地域への展開に関する取組

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等 ※当てはまるものに"○"を記入し、策定期等を記載してください		
	改定済(令和4年3月)	改定中(○年○月策定予定)	改定予定なし
事務事業編	○		
改定予定なしの理由:			
区域施策編	○		
改定予定なしの理由:			
促進区域の設定	○		
改定済(令和6年3月) 検討中(○年○月設定予定) 設定予定なし			

【事務事業編】

計画期間	令和4年4月から令和12年3月まで
削減目標	2020年度比69%
取組概要	公共施設等における省エネ・省資源の推進及び再生可能エネルギーの導入、吸収作用の保全及び強化

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	1,798,816kg
太陽光発電設備を設置	目標は定めていないが、導入を推進する旨の記載をしている。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	目標は定めていないが、導入を推進する旨の記載をしている。
公用車の電動車の導入	目標は定めていないが、導入を推進する旨の記載をしている。
LED照明の導入	目標は定めていないが、導入を推進する旨の記載をしている。
再生エネルギー調達の推進	目標は定めていないが、導入を推進する旨の記載をしている。

【区域施策編】

計画期間	令和4年4月から令和12年3月まで
削減目標	2013年度比49%
取組概要	再生エネルギー省エネ設備導入の普及・推進、ZEB以上または省エネ基準達成住宅の普及・推進、再生エネルギー由来電力の普及・推進、次世代自動車の普及

施策分類	目標値
再生エネルギーの導入促進	2030年までに発電電力量23,558MWh
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	70,276t-CO2削減（再生エネルギー含む）

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

公共施設、住宅及び住宅以外の建築物の屋根上

<進捗状況を明示したエリア図と今年度実績に係る写真>

進捗状況を明示したエリア図	今年度実績に係る写真
	 <p>ラ・フランス温泉館 交流プラザ 照明LED化 事業費：1,650千円 交付金：1,100千円</p> 
	  <p>ききょう荘業務用高効率給湯設備導入（令和5年度繰越事業） 事業費：55,000千円 交付金：35,240千円</p>